

渋

柿

波崎町総務部企画課長

鈴木光男



秋も深まった山里を車で通ると、葉をすっかり落とし、枝もたわわに黄色のたくさんの実をつけた柿の木を目にする。それは晩秋の風物詩、いつぶくの絵のようだ。

わが家の庭にも10数本の柿の木がある。11月に入ると、葉の色づきとともに、柿も黄色に染っていく。季節の移り変わりを知らせてくれる一つだ。そして、甘い富有柿はもぎらずにおくと小鳥たちがやって来て、ついばむ。渋柿を小鳥たちがごちそうにするのは、かなり熟してからのように見える。渋柿は小鳥たちにも敬遠されがちのようであるが、飽食の時代にあって、人間にも忘れられようとしている。いや忘れられてしまった。

私の住む地区には、鹿島開発にともなう施設園芸が盛んになる前は渋柿の畠がたくさんあった。それを農家が自家用に渋抜きしたり、業者に売り業者が渋抜きして雑貨店や八百屋の店頭に並んだものであった。見た目によくなく、日持ちが悪いので、人気はそれほどでなかったように思っているが、甘くおいしかった。秋の運動会でまるくなつて家族で楽しむお弁当の中に、渋抜きした柿がいつも入っていた。

それがいまは忘れられてしまった。そういえば、同じ庭先で黄色に色づき秋の深まりを告げる当地方でいうふくれみかんも、食べる人がほとんどいなくなつた。こちらも、もぎらずに置くと、小鳥がついばみ、やがて黒くなつて落ちる。

食糧難の子供の頃は、この木に登り、遠く近くにモズの啼き声をききながら、ふくれみかんをポケットいっぱいもぎり、食べたものだった。

それから多くの歳月が流れた。食糧が満ち溢れてきた。そして、いまは国際化の時代。

くだものの自由化も進んでいるし、食糧の輸入が急増している。金を出せば、ほとんどのものが手に入る時代になり、当然のことながら、食の多様化が進んでいる。

こうして、かつては日本人が好んで食べた食べ物の一部が次第に忘れられ、かえり見られないようになってしまった。バナナが高級品で庶民の口には、なかなか入らない時代があったが、いまはすっかりおなじみのくだものになった。

新東京国際空港公団の調べによると、成田空港における昭和63年度の輸入貨物総量は45万2595トン、そのうち切り花を含む魚、肉などの生鮮貨物量は35.6%，16万1149トンになっている。このなかでは、マグロを中心とした鮮魚、肉類が多くなっているが、全体としては前年度に比べ35%の大きな伸びになっている。なかでも肉類、切り花の伸びが大きく、切り花は約200%増という。

これらの数字を見る限り、世界の一大マーケットであるグルメ・ブームの日本に向けて、外国から大量の生鮮食料品が送り込まれている状況を知ることができる。オレンジの“上陸”も近づいてきているし、アメリカのコメが虎視眈々として日本をねらっている。

こうした世界を舞台とした食糧の動きは、わが国の消費者にとっては、ありがたいことであるといえよう。しかし、一方でいわれる食糧の自給率の向上は、いまや風前の灯。それに、これまでわが国の食糧を支えてきた農業、漁業が国際化の波に翻弄されようとしている。

渋柿が人々から忘れられ、ふくれみかんが黒くなつて落ちるにまかせる、と似たようなことが今後、全国的な広がりで起きないであろうか。

# 【新着資料案内】

この資料は、平成元年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

| 行政資料名                                   | 発行所(者)          | 行政資料名  | 発行所(者)                     |
|---|-----------------|--|----------------------------|
| <b>中央省庁関係</b>                           |                 | 教育便覧 平成元年度<br>県立学校における学科の編成配置の適正化等について         | 教育庁企画室<br>教職員二課            |
| 昭和63年 住宅統計調査 抽出速報集計結果<br>管内経済統計年報 平成元年版 | 総務庁<br>大蔵省関東財務局 | ポケット予算1<br>事業概要 昭和63年度                         | 議会<br>大宮保健所                |
| 昭和63年 簡易生命表                             | 厚生省             | 県北の家畜衛生 昭和63年度                                 | 県北家畜保健衛生所                  |
| 昭和63年 食中毒統計                             | "               | 平成元年度 図書館概要                                    | 県立図書館                      |
| 昭和62年 患者調査(全国編)上<br>" " (都道府県編)下        | "               | <b>県内市町村関係</b>                                 |                            |
| 1988人口統計資料集                             | 厚生省人口問題研究所      | 年報 昭和63年版<br>住居表示新旧対照表<br>平成元年11月6日施行 第26次実施地区 | 水戸市公設地方卸売市場<br>日立市         |
| 昭和62年度 鉄道統計年報<br>勤労者福祉現状と課題             | 運輸省<br>労働省      | ひたち'1989日立市制50周年記念要覧                           | "                          |
| 労働統計年報 昭和59・62年<br>建築統計年報(平成元年度版)       | "<br>建設省        | 第3次玉里村総合振興計画<br>平成元年3月                         | 玉里村                        |
| <b>茨城県関係</b>                            |                 | <b>都道府県関係</b>                                  |                            |
| 職員の福利厚生概要 平成元年7月<br>21世紀へ向けての茨城 平成元年6月  | 職員課<br>企画調整課    | 昭和63年 宮城県鉱工業生産指数<br>昭和60年基準                    | 宮城県                        |
| 昭和63年 工業統計調査結果速報<br>平成元年10月             | 統計課             | 昭和63年 工業統計調査結果速報                               | 秋田県                        |
| 第8次漁業センサス結果速報<br>平成元年9月                 | "               | 昭和63年 工業統計調査結果速報                               | 福島県                        |
| 大規模用水地域における営農対策の手引<br>平成元年3月            | 當農再編対策課         | 栃木県鉱工業指指数年報 昭和63年<br>昭和60年基準                   | 栃木県                        |
| 農業生産総合振興基本方針 平成元年3月                     | "               | 昭和63年 群馬県鉱工業指指数<br>昭和60年基準                     | 群馬県                        |
| 水田農業確立対策推進事業の実施概要<br>昭和63年度             | "               | 昭和63年 山梨県鉱工業指指数<br>昭和60年基準                     | 山梨県                        |
| 先導的稲作技術改善特別事業実績<br>平成元年3月               | "               | 第8次漁業センサス結果報告書<br>昭和63年11月1日調査                 | 長野県                        |
| 石岡台地地区當農振興計画 平成元年3月                     | "               | 昭和62年度 京都府民経済計算                                | 京都府                        |
| 茨城の普通作物 平成元年3月                          | "               | 昭和63年 工業統計調査結果速報                               | 兵庫県                        |
| 霞ヶ浦用水地域集落畠かん営農総合モデル事業総合報告書 平成元年3月       | "               | 平成元年度 学校基本調査結果報告書                              | 岡山県                        |
| 高品質麦生産の手引 平成元年3月                        | "               | 山口県統計年鑑 平成元年刊                                  | 山口県                        |
| 高生産性水田農業モデル 平成元年3月                      | "               | 福岡県統計年鑑 昭和62年                                  | 福岡県                        |
| 大規模農業経営への歩み 平成元年3月                      | "               | <b>公社・会社・団体等関係</b>                             |                            |
| 茨城のうまい米づくり<br>土地保全図 茨城南部地域              | 農地計画課           | '90地域経済総覧<br>とうけい調査資料目録 1988                   | 株式会社社会調査研究所<br>龍谷大学社会科学研究所 |

# 経済動向

## 国内の動き

### ● ドル高基調変わらず

日銀は10月11日、公定歩合の0.5%引き上げを決めたが、円安・ドル高の流れには歯止めがかからず、商品相場は反発した。外為市場では、円安の流れを変えるには、米国の金融緩和がカギを握っているとの見方が強まっている。円

安がこのまま続ければ「日銀は再利上げに追い込まれる可能性もある」との観測から、短期金利が再び上昇基調をたどる一方、株式相場は軟調な地合になりそうだ。

〈日経 10月12日付〉

### ● 内需景気、高原状態続く

景気は「消費税ショック」による4～6月期のマイナス成長を乗り越え、内需を中心に着実に拡大している。設備投資は2年続いて2ケタの伸びになり、少しもたついていた個人消費も冬の大型ボーナスなどに支えられて次第に勢いを取り戻しそうだ。この2つをエンジンにして、日本経済

が来年5月に戦後2番目の「岩戸景気」(42か月、1959～61年)に並ぶ可能性は強まっている。半面、厳しさを増す労働力不足など気がかりな材料もある。金融政策も円安と物価動向次第では微妙なかじ取りを迫られよう。

〈日経 10月1日付〉

### ● 第3次産業の影響力、拡大

日銀は10月4日「わが国における第3次産業の拡大について—その背景とマクロ経済的含意」と題するリポートを発表した。このリポートは、第3次産業が企業向けサービスを中心に生産活動との連関を強めながら発展し、従来の労働集約的で生産性が低いというイメージは大きく変わりつつあると指摘している。このため日銀は、第3次産業

が景気変動や物価に与える影響力は一段と強まっていると判断、11月分の「企業短期経済観測調査」(短観)の調査対象にサービス業44社を追加するほか、金融・保険を設備投資調査の対象にするなど、第3次産業の動向を重視していく方針だ。〈日経 10月5日付〉

## 県内の動き

### ● 基準地価、前年を上回る伸び

茨城県が10月2日に公表した89年地価調査結果によると、7月1日現在の基準地価の変動率は住宅地から林地まですべての用途別にわたって前年の伸びを上回った。今年の調査では、商業地から火がついた一連の地価上昇が他の用途に広がりを見せたのが一つの特徴。昨年1月1日現在の地価公示では中心商業地にはば限られていた地価高騰が、ま

ず住宅地に広がったのに続き、今回、宅地見込み地のほか、工業地や準工業地にも波及。完全な住宅需用主導型だった前回ピーク時に比べ、経済圏の拡大に伴い、商業や工業など産業系の土地需用の根強さを物語っている。

〈日経 10月3日付〉

### ● ウォーターフロント開発研究会、開催

茨城県と運輸省第二港湾建設局は10月18日、水戸市内で「ウォーターフロント開発研究会」を開いた。これは同局鹿島港事務所内にウォーターフロント開発の相談窓口ができるのを機に、茨城県内で積極的に開発を進めることをねらって実施された。運輸省ではウォーターフロント開発

が都市間競争に勝つための強力な武器になるとみており、茨城県内でも今年着工した常陸那珂港の建設を契機に、開発機運が盛り上がることを期待している。

〈日経 10月19日付〉